

建設第 11773 号
平成 20 年 10 月 20 日

国土交通省道路局長 殿

恵那市長 可知 義明



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

貴職におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます、また日ごろは恵那市民のための道路整備にご尽力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、平成 20 年 9 月 19 日付け、国道企第 37 号で依頼のあった見出しの件については、別紙のとおり提出いたしますのでよろしくお願いいたします。

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

岐阜県 恵那市

●「真に必要な道路」の視点について

国、地方を含めた厳しい財政状況下において、地方行政機関の整理統合、市町村合併など行政のスリム化、効率化が進められるなか、都市周辺部の社会資本は整理統合され、公共サービスが都市に集中する傾向となっています。その結果、民間資本が投入されず、都市への交通アクセスの悪い地域では、必然的に人口が流出し、これまで保全されていた農地、山林のなどが荒廃し、自然環境の悪化を招くこととなっています。

以上の理由から現在検討中の「道路中期計画」の策定にあたっては、**国土保全、過疎化の抑制の視点**を加えていただくよう切望します。

●「道路行政を進める上での選択と集中の基本的考え方」について

継続中の幹線道路網の整備(当市においては国道 19 号の 4 車線化)については、財政事情の悪化から全般的にその進捗が遅れています。結果として未整備区間において、一層の交通渋滞、交通事故の多発など新たな課題が生じています。継続中の道路整備については**重点的な予算配分により早期完成**を目指して取り組んでいただくよう要望します。

また、「選択と集中」により民間資本を含め一部のエリアに社会資本が偏在することが予想されます。周辺地域からのアクセス道路の整備など**地域社会全体の健全な発展につながるよう配慮**いただくよう要望します(当地域においては東海環状道路と国道 19 号などのアクセス道路整備)。

●道路特定財源について

目的税は、特定の財政需要を支弁する目的でその受益に応じて課する税であり、その観点から道路特定財源の一般財源化については疑義があります。一般財源化するのであれば税負担に応じてその**税源の一部を地方に移譲**し、地方の意志によりその使途が決定できるような制度構築を要望します。

●都道府県管理道に対する財政支援について

市内外の交流を支援する骨格的な道路網(国道 363,418 号や主要地方道)の整備の遅れが、中心市街地と周辺地域との時間的距離の短縮を阻害しています。一般国道のうち指定区間外の新設・改築も原則として国土交通大臣が行うこととされていますが、事実上都道府県に任されています。主要地方道も含めた整備の促進に繋がる**財政支援**を要望します。

②—1 地域の現状と抱える課題

岐阜県 恵那市

○現状

恵那市は、平成 16 年 10 月、旧恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村及び上矢作町の一市 5 ケ町村の新設合併により誕生した。

本市では、合併という基本的な枠組みの変化に加えて、厳しい財政状況下、少子高齢化、高度情報化、国際化、防災、環境問題の深刻化といった、構造的な変革課題に的確に対応していかなければならない。こうした課題解決のため「恵那市総合計画」及び「行財政改革大綱」を策定し、この計画の着実な推進に努めている。

恵那市の骨格的な道路網は、東西に横断する国道 19 号とこれに接する国道 257 号や国道 363 号、国道 418 号、及び主要地方道などによって形成されている。これら骨格的道路の他にも、一般県道や市内の幹線道路など多くの道路が日常生活や経済活動を支えている。

しかし、中心市街地と周辺地域までの時間的距離は 50 分を超える地域もあり、地域内における連携強化を図るうえでも支障となっている。計画的な改良整備を進めようとするものの、山間地を多くかかえる地域特性が整備を進めるうえでの制約となっている。

また、夏や秋の観光シーズンに加え、朝、夕の通勤時には交通量が多くなり、主要交差点や踏切等では交通渋滞が発生している。

こうしたことから、地域特性を踏まえつつ、国道 19 号の恵那・中津川間の 4 車線化、恵那・瑞浪間のバイパス化などに取組み、道路交通環境を充実させていく必要がある。また、東西軸には中央自動車道が貫いているのに対し、南北軸の道路体系が弱いため、国道 418 号、国道 257 号を基軸に国・県道の整備や三河東美濃地域高規格道路を促進していく必要がある。一方、生活道路には、幅員も狭く施設も未熟で、拡幅や歩道、側溝などの整備が求められている路線がある。

○課題

・ 中心市街地と周辺地域との時間的距離の短縮

市町村合併により市域が拡大 (504. 19 k m²) し、周辺地域から中心市街地までの時間的距離の短縮が、合併後の新市としての一体感の醸成及び日常生活圏の再構築を進める上で重要な課題となっている。

・ 周辺地域における人口減少と高齢化

周辺地域においては、少子化及び若年世代の流出により人口の減少及び高齢化が進んでいる。

・ 地域観光のネットワーク化

市町村合併により自然や歴史・文化など様々な観光資源に恵まれているが、多用な観光ニーズに対応するためにその連携強化が求められている。

・ 交通安全対策及びバリアフリー化

自動車社会の進展に伴い交通弱者に対応した交通安全対策と高齢者、障害者の社会参加を促すための公共施設等のバリアフリー化が求められている。

・ 大規模な地震、災害等に対応した危機管理の強化

大規模な災害時に対応した道路網の整備及び既存橋梁の耐震化対策が求められている。

・ 広域市町村圏における連携強化

地域経済、福祉医療、消防など広域連携の強化が求められている。

②—2地域の目指すべき将来像

岐阜県 恵那市

地域内外の交流を支える道路体系の強化

基本方針

自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指し、幹線道路や生活道路の整備を進める。
また自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進める。

施策 1 幹線道路の整備促進

三河東美濃地域高規格道路、国道 19 号の恵那・中津川間の 4 車線化、恵那・瑞浪間のバイパス化、国道 257 号、国道 363 号、国道 418 号や主要地方道豊田明智線、恵那蛭川東白川線などの国・県道の整備促進と主要市道の整備を行い、市内道路網の東西軸と南北軸を整え、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指す。

また、交通利便性や安全性の向上、渋滞緩和のため橋梁整備も含め道路網の強化を図る。

成果指標（目指そう値）	説明	現状	H22	H27
幹線道路の整備の満足度	市民意識調査で整備が満足・やや満足と回答した市民の割合	29.5%	40%	50%
都市計画道路整備率	整備済み都市計画道路延長／計画決定された都市計画道路延長	27.9%	39%	41%

施策 2 身近な生活道路の整備推進

災害などの緊急時に対応するため、密集市街地や各地域の狭小な生活道路の拡幅整備を推進する。また、(*)みんなのみち愛護事業などにより、市民が行う身近な生活道路の維持管理作業を支援する。

成果指標（目指そう値）	説明	現状	H22	H27
身近な市道・生活道路の整備・維持管理の満足度	市民意識調査で、身近な市道・生活道路の整備、維持管理が満足・やや満足と回答した市民の割合	20.3%	40%	50%

(*) 地域の道路を含む区域において、年間を通じて除草、清掃などの維持管理活動を実施する団体を認定し、活動に必要な物品等を予算の範囲内において支援する制度

施策 3 安全な歩道の整備促進

歩道は歩行者が安全・安心して円滑に歩行できる空間である。児童生徒、高齢者など、歩行者の安全確保に対応するため、歩道の整備を進める。

成果指標（目指そう値）	説明	現状	H22	H27
段差や道幅など歩道の安全性の満足度	市民意識調査で、段差や道幅など歩道の安全性が満足・やや満足と回答した市民の割合	14.3%	30%	40%

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ④

③道路施設の重点事項(代表事例、期待する効果)

岐阜県 恵那市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 地域活力の向上	・ 幹線道路の整備促進 三河東美濃地域高規格道路 国道 19 号 瑞恵道路 国道 19 号 恵中拡幅 県管理国道 主要地方道 主要市道 ・ 身近な生活道路の整備促進 市道 ・ 安全な歩道の整備推進 県管理国道 主要地方道 一般県道 市道	・ 交流・物流を促進し、産業活動を支援する道路ネットワークの構築が出来る。 ・ リニア停車駅の誘致計画に対する条件整備としても整う。 地域内における連携強化 魅力ある企業の誘致 地場産業の育成 雇用の拡大 定住の促進 少子高齢化への対策 農林業基盤の荒廃の防止 地域観光のネットワーク化 災害時に対応した危機管理の強化	